

## 【エクアドル経済:2016年3月】

### 1 ポリバル港開発

(1) 3月1日、コリア大統領は、南部エル・オロ県に所在するポリバル港開発に係るコンセッション事業を、港湾事業で豊富な経験を有するトルコのコンソーシアムYilport社が7億ドル以上で落札した旨公表した。2015年6月にポリバル港の港湾局が開始した公共入札に応札したのは同社のみであったとのこと。

(2) ソリス運輸・公共事業大臣は、グアヤキルのポソルハ港建設（ドバイのDPW社と2月に契約）、マナビ県のマンタ港（チリの企業Agunsa社が関心を示している）の3プロジェクトを合わせると、約25億ドルの投資となり、最初の3年間で約9億ドルが投じられることが見込まれると説明した。同大臣によれば、この民間投資は、官民連携の概念の下で策定された2016年投資計画に合致するものであるとのこと。

### 2 コリア大統領の一般セーフガード延長の可能性に関する発言

(1) 3月1日付当地インターネット・ニュース「エクアドル・インメディアト」は、コリア大統領が国際収支擁護のための一般セーフガード措置（2015年3月より実施され、2016年6月末には撤廃予定であった。）を延長する可能性に言及したと報道した。

(2) コリア大統領は、エクアドル・ラジオ協会によるインタビューにおいて、ドル高の進行及び原油安といった外的要因により、エクアドル経済は厳しい状況にあると説明し、必要であれば、一般セーフガード措置を延長する可能性があるとした。(3) さらに、コリア大統領は、最良の貯蓄は投資であるとし、政府が推進する道路建設、水力発電所建設、教育、医療分野への投資を強調し、コロンビアへ電力を輸出する予定であると述べた。

### 3 自動車販売台数の減少

(1) 3月30日付当地主要紙エル・コメルシオは、2016年1月～2月の自動車販売台数が昨年同時期との比較において50%減少したと報じた。

(2) 車両タイプ別の本年1月～2月及び各年同時期の販売台数と減少率は以下のとおり。

	セダン	ピックアップ	SUV	バン	トラック	バス
客年	5,763	3,075	4,068	998	1,749	197
本年	3,359	1,427	2,079	307	531	210
減少率	-42%	-54%	-49%	-69%	-70%	+7%

(3) エクアドル自動車企業協会（AEADE）、エクアドル自動車協会（AEA）、自動車産業会議所（CINA E）の代表らは、販売台数の主な原因は、エクアドル経済の縮小であるとの見解を示すと共に、需要の落ち込みにも関わらず、本年の自動車輸入総量規制における本年第1四半期の輸入枠上限に達し、完成車の輸入が停止している状況について、輸入業者は約6ヶ月前には発注するため、需要が落ち込んでいるにも関わらず、輸入を待つ車両が存在する事態になっていると説明した。

#### 4 国内向け国債の発行

(1) 3月28日付エクアドル財務省発エクアドル金融市場宛文書によると、エクアドル政府は4億ドルの国内向け国債を発行した。なお、右国内向け国債は、最長で20年物、配当は購入額により異なる。当地主要紙の報道ぶりは以下のとおり。

(2) 3月20日～26日の週、エクアドル財務省は4億ドルの国内向け国債を発行した。2014年10月時点には6千1百万ドルだったエクアドル中央銀行の債務額は、現在では20億ドル以上に達している。また、本年3月24日時点で、エクアドル財務省が発行した債券の合計額は、21.72億ドルに上る。

(3) エクアドル財務省によると、今回の国債発行による収入は、経済発展のためのインフラ整備費用を部分的に補うために利用される。

(4) イダルゴ Cordes (市場分析会社) 総裁は、「エクアドル政府は高い利子率やリスクを省みることなく、あらゆる手段を使って国内外からの債務を増やしている。昔は公共投資のために借り入れをしていたが、現在は、経常支出を支払うために債務が必要となっている。これは、次の政権へ債務を押し付けるだけでなく、後に資産価値のある物が残らないという、深刻な状態である。」と述べた。

(4) アコスタ経済アナリストは、3月28日付のエクアドルのカントリー・リスクは、1,132と高く、仮にグローバル債を発行するとすれば、14%という高い配当になるため、国内向け国債を発行したのであろうと分析し、現在、国の経済に通貨を供給しているのは、社会保障庁銀行(BIESS)と中央銀行とであると述べた。(当館注:BIESSは、国内向け国債の主な買い手。エクアドル中央銀行は、2015年中旬より、国内の金融市場で取引される中央銀行券(Titulo de Banco Central, TBC)の発行を開始した。なお、TBCは金融市場で額面より低い価格で取引され、国税庁への納税に額面とおりの価値で用いることができるため、納税者にとってインセンティブがある。なお、現在までのTBC発行額は不明。)